

国労要求「21,000円」は生活改善に最低限必要！！

「昨年を確実に上回る金額とした上で

さらに前進を図るべく引き続き議論していきたい。」912筆提出！！

「労働条件改善個人署名」

本部は、『2026年4月1日以降の賃金引上げに関する申し入れ』（国労闘申第8号）に基づき、団体交渉を行ってきました。

第1回交渉では、「貨物会社の現状」、「賃上げに対する世論動向」、「生活実態アンケート調査」に基づき、国労要求21,000円に対する趣旨説明を行い、昨年の賃上げ率（定期昇給含む）は2.39%と、物価上昇率3.0%以上には全く追いついておらず、社員の生活は厳しさが増している実態からも国労要求に応えることを求めてきました。

物価上昇、止まらない値上げが家計を直撃！

異次元の金融政策が引き起こした物価高により依然として食料品・日用品の値上げが続き、光熱費やガソリンなどの高騰で家計は疲弊しています。総務省統計局が2月に公表した2026年1月の消費者物価の総合指数は112.9となり右肩上がりに物価が上昇しています。エンゲル係数も25%前後で上昇傾向となっており、実質賃金は圧迫され賃上げがあっても実感は薄いと感じざるを得ません。物価上昇率を上回る『実質賃金の改善』が起きて初めて生活に余裕が生まれます。賃上げが物価に勝つことが生活改善といっても過言ではありません。

消費者物価が上昇を続ける中、4月までに約4000品目を超える食料品の値上げが明らかになっていることから、さらなる家計負担が増えることは避けられません。物価上昇による厳しい生活実態を何としても改善するために、貨物会社は国労要求「21,000円」に応え、すべての社員と家族の生活改善を図るべきです。

運賃改定は「貨物鉄道維持の投資」「人材確保」ではないのか！ 賃金引上げで社員の離職防止、生活改善を行うべき！

貨物会社は2026年4月より鉄道基本運賃を9%引き上げますが、犬飼社長は運賃引き上げの発表時に「自社でコントロールが難しいコストアップに加え、貨物鉄道を維持するための投資や人材確保も必要。そうした費用を計算した結果9%の改定率となった」と述べていますが、コストには給与や福利厚生などの人件費が含まれています。昨年は人材確保の競争激化から「選ばれる企業を目指す」として、初任給調整手当の支給が実施されましたが、既存の社員には手当てがされず僅かなベースアップと定期昇給が実施されただけです。賃金は社員の生活やモチベーションにも関わります。また、社員の離職の理由に賃金関わっていることを会社も認識しています。貨物会社は社員が将来に展望を持ち、安心して働くことのできる賃金を支給しなければ社員の離職を食い止めることができません。

働かされた社員の願いに答えてよ！！

貨物会社の第3四半期決算（2月9日）は、連結営業収益1536億円（対前年54億円増）、経常利益21億円（対前年2億円増）、単体営業収益1229億円（対前年35億円増）経常利益0億円（対前年1億円増）、となっています。貨物会社は計画未達や厳しさを強調しますが、過去の各年度決算と比較しても営業収益は大きく改善しています。現場社員は要員不足の中で業務を遂行してきた結果、収益が大幅に増加しているものであり、貨物会社は、署名に込められた社員の切実な願いに応え、国労要求「21,000円」の賃金引き上げを行い、生活改善を図るべきです。

営業収益・営業費用・経常利益 比較(億円)

